

<h2>I 業績</h2>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 長期共済契約高 ..... 34</li> <li>2. 短期共済契約高 ..... 34</li> <li>3. 保障機能別保有契約高 ..... 35</li> <li>4. 受入共済掛金 ..... 36</li> <li>5. 支払共済金 ..... 37</li> <li>6. 割戻しの状況 ..... 38</li> </ol>
<h2>II 財務諸表</h2>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 貸借対照表 ..... 40</li> <li>2. 損益計算書 ..... 41</li> <li>3. 注記表 ..... 42</li> <li>4. 剰余金処分計算書 ..... 49</li> </ol>
<h2>III 運用資産諸表</h2>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資産運用に関する指標             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 運用資産明細 ..... 50</li> <li>(2) 運用資産平均残高・運用利回り ..... 50</li> <li>(3) 財産運用収益明細 ..... 50</li> <li>(4) 財産運用費用明細 ..... 51</li> <li>(5) 有価証券の運用明細 ..... 51</li> <li>(6) 有価証券残存期間別明細 ..... 52</li> <li>(7) 貸付金明細 ..... 52</li> <li>(8) 海外投融資明細 ..... 53</li> <li>(9) 海外投融資地域別内訳 ..... 53</li> <li>(10) 海外投融資運用利回り ..... 53</li> <li>(11) その他 ..... 54</li> </ol> </li> <li>2. 運用資産の時価情報             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 有価証券の時価情報 ..... 54</li> <li>(2) 金銭の信託の時価情報 ..... 55</li> <li>(3) デリバティブ取引の状況 ..... 55</li> </ol> </li> </ol>
<h2>IV 経営諸指標</h2>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新契約平均共済金額 ..... 56</li> <li>2. 新契約率 ..... 56</li> <li>3. 保有契約平均共済金額 ..... 56</li> <li>4. 純増加率 ..... 56</li> <li>5. 解約・失効率 ..... 57</li> <li>6. 月払契約の平均共済掛金（年換算） ..... 57</li> <li>7. 死亡率・罹災損害率 ..... 57</li> <li>8. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 ..... 58</li> <li>9. 再保険実施状況 ..... 59</li> </ol>
<h2>V その他諸表</h2>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 固定資産明細 ..... 60</li> <li>2. 外部出資明細 ..... 61</li> <li>3. 共済契約準備金明細 ..... 61</li> <li>4. 責任準備金明細 ..... 62</li> <li>5. 責任準備金の積立方式および積立率 ..... 62</li> <li>6. 責任準備金の残高（契約年度別） ..... 62</li> <li>7. 引当金等明細 ..... 63</li> <li>8. 出資金および利益剰余金明細 ..... 63</li> <li>9. 事業管理費明細 ..... 63</li> <li>10. その他 ..... 63</li> </ol>
<h2>VI JF 共水連および子会社の状況(連結)</h2>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業の概況 ..... 64</li> <li>2. 主要な業務の状況を示す指標（連結） ..... 64</li> <li>3. 連結貸借対照表 ..... 64</li> <li>4. 連結損益計算書 ..... 65</li> <li>5. 連結注記表 ..... 65</li> <li>6. 連結剰余金計算書 ..... 74</li> <li>7. その他 ..... 74</li> </ol>

※端数処理について

- 件数・金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
- 構成比・前年度比については、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

# I 業績

## 1. 長期共済契約高

### (1) 新契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	平成 24 年度				平成 25 年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
普通厚生共済	27,923	95.4	138,989	96.6	24,035	86.1	160,946	115.8
生活総合共済	7,623	98.8	94,756	99.8	7,431	97.5	94,426	99.7
合計	35,546	96.1	233,745	97.8	31,466	88.5	255,373	109.3
漁業者老齢福祉共済	512	88.4	54	99.7	484	94.5	46	84.7
国民年金基金共済	29	100.0	-	-	38	131.0	-	-

(注) 1. 漁業者老齢福祉共済および国民年金基金共済の件数は、員数です。

2. 漁業者老齢福祉共済の保障共済金額は、基本年金額です。

### (2) 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	平成 24 年度				平成 25 年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
普通厚生共済	266,193	99.4	1,627,262	96.7	258,245	97.0	1,561,510	96.0
生活総合共済	81,047	98.8	1,004,829	99.9	80,057	98.8	1,003,219	99.8
合計	347,240	99.3	2,632,091	97.9	338,302	97.4	2,564,730	97.4
漁業者老齢福祉共済	70,587	95.9	4,333	97.7	67,472	95.6	4,213	97.2
国民年金基金共済	2,705	91.7	-	-	2,483	91.8	-	-

(注) 1. 漁業者老齢福祉共済および国民年金基金共済の件数は、員数です。

2. 漁業者老齢福祉共済の保障共済金額は、基本年金額（年金開始後にあつては年金年額）です。

## 2. 短期共済契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	平成 24 年度				平成 25 年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
乗組員厚生共済	176,588	86.3	1,146,992	88.6	172,966	97.9	1,113,707	97.1
団体信用厚生共済	165	94.3	46,245	95.6	172	104.2	45,006	97.3
火災共済	85,793	97.0	1,416,541	97.7	84,098	98.0	1,420,998	100.3
合計	262,546	89.6	2,609,779	93.4	257,236	98.0	2,579,711	98.8

(注) 乗組員厚生共済の件数は、員数、団体信用厚生共済の件数は、組合数です。

### 3. 保障機能別保有契約高

#### (1) 長期共済

(単位：百万円、%)

		平成 24 年度		平成 25 年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
死亡保障	普通死亡	1,627,262	96.7	1,561,510	96.0
	災害死亡	1,435,374	95.0	1,362,691	94.9
	その他	150,258	97.1	143,905	95.8
障害保障	後遺障害保障	1,298,968	95.5	1,240,582	95.5
入院保障	疾病入院	1,678	96.6	1,623	96.7
	災害入院	1,622	95.4	1,549	95.5
通院保障	疾病通院	552	98.7	544	98.6
	災害通院	673	96.7	650	96.6
生存保障	満期保障	436,242	100.0	422,416	96.8
	生存給付保障	11,268	97.2	10,843	96.2
	年金	4,333	97.7	4,213	97.2

(単位：件、%)

		平成 24 年度		平成 25 年度	
		件数	対前年度比	件数	対前年度比
手術保障		227,007	94.8	215,296	94.8
先進医療保障		—	—	12,286	—

- (注) 1. 上表は普通厚生共済（長期共済）の期末保有を表示しています。  
 2. 入院保障および通院保障については、それぞれ入院日額および通院日額を表示しています。  
 3. チョコー制度改正（平成 25 年 10 月）で、新たに先進医療保障が加わりました。

#### (2) 短期共済

(単位：百万円、%)

		平成 24 年度		平成 25 年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
死亡保障	普通死亡	45,112	97.6	43,016	95.4
	災害死亡	744,370	98.2	730,906	98.2
障害保障	後遺障害保障	732,471	98.2	720,528	98.4
入院保障	災害入院	336	95.7	327	97.3
通院保障	災害通院	110	94.0	109	99.1

(単位：件、%)

		平成 24 年度		平成 25 年度	
		件数	対前年度比	件数	対前年度比
手術保障		63,419	94.4	61,946	97.7

- (注) 1. 上表は乗組員厚生共済（短期共済）の期末保有を表示しています。  
 2. 入院保障および通院保障については、それぞれ入院日額および通院日額を表示しています。

## 4. 受入共済掛金

(単位：百万円、%)

事業種類	平成 24 年度		平成 25 年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●長期共済				
普通厚生共済	61,319	95.2	43,066	70.2
生活総合共済	7,779	103.2	7,871	101.2
漁業者老齢福祉共済	2,316	98.7	2,245	96.9
国民年金基金共済	3	91.1	3	95.5
計	71,418	96.1	53,186	74.5
●短期共済				
乗組員厚生共済	2,445	94.6	2,397	98.0
団体信用厚生共済	355	93.2	353	99.5
火災共済	1,505	98.0	1,505	100.0
計	4,306	95.7	4,256	98.8
合計	75,725	96.1	57,443	75.9

(注) 上表は、共済契約者が支払った共済掛金から組合が受け取るべき掛金を差し引いた JF 共水連が受け入れた共済掛金です。組合が共済契約者から受け入れた共済掛金は下表に記載しています。

〔参考〕 組合が共済契約者から受け入れた共済掛金

(単位：百万円、%)

事業種類	平成 24 年度		平成 25 年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●長期共済				
普通厚生共済	63,413	95.2	44,933	70.9
生活総合共済	8,383	100.2	8,460	100.9
計	71,797	95.7	53,393	74.4
●短期共済				
乗組員厚生共済	2,508	94.8	2,458	98.0
火災共済	1,639	98.0	1,636	99.8
計	4,148	96.0	4,095	98.7
合計	75,945	95.7	57,488	75.7

## 5. 支払共済金

### (1) 長期共済

(単位：百万円、%)

事業種類	平成 24 年度		平成 25 年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●事故共済金				
普通厚生共済	11,108	64.7	11,402	102.6
生活総合共済	1,202	8.4	1,138	94.6
漁業者老齢福祉共済	121	55.2	95	78.3
計	12,433	39.1	12,635	101.6
●満期共済金				
普通厚生共済	25,777	93.9	22,935	89.0
生活総合共済	4,858	104.3	5,052	104.0
漁業者老齢福祉共済	4,594	101.4	4,736	103.1
計	35,229	96.1	32,725	92.9
●合計				
普通厚生共済	36,886	82.6	34,338	93.1
生活総合共済	6,060	31.8	6,190	102.1
漁業者老齢福祉共済	4,715	99.2	4,832	102.5
合計	47,662	69.6	45,361	95.2

(注) 1. 漁業者老齢福祉共済の事故共済金は、死亡給付金です。

2. 漁業者老齢福祉共済の満期共済金は、支払年金額です。

### (2) 短期共済

(単位：百万円、%)

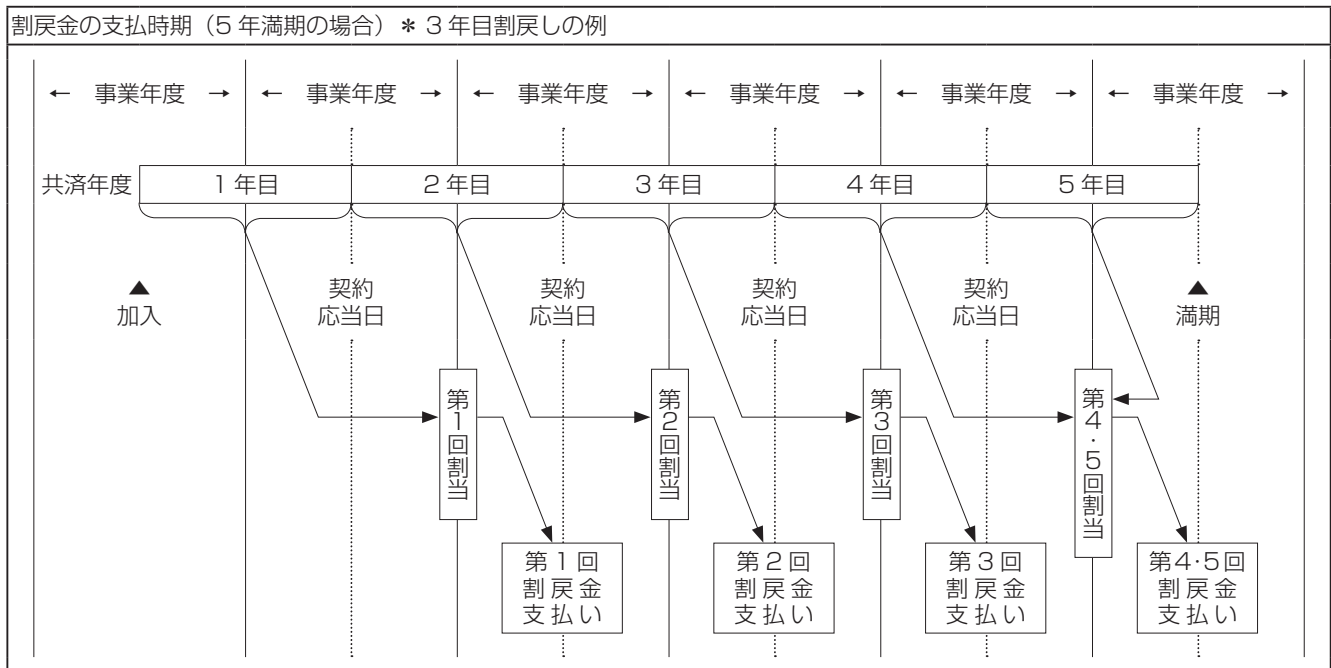
事業種類	平成 24 年度		平成 25 年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●事故共済金				
乗組員厚生共済	1,354	39.3	1,475	108.9
団体信用厚生共済	205	90.6	106	51.9
火災共済	971	44.4	759	78.2
合計	2,531	43.2	2,341	92.5

## 6. 割戻しの状況

### (1) JF 共済の長期共済における割戻金の仕組み

JF 共済では、事業収支に差益が生じた場合に、ご契約者の皆さまからいただいた共済掛金の一部をお返しするものとして、「割戻金」をお支払いしています。

この割戻金は、運用利回りの変動、共済事故の発生頻度等により増減する性質を有しています。



### (2) 平成26年度に割り戻す契約者割戻金

平成26年度に割り戻した契約者割戻金
平成26年度は、普通厚生共済のみ割戻金を交付しました。
<b>普通厚生共済</b>
○通常割戻金
契約区分ごとの危険共済金額に危険差割戻率を乗じた額
例：平成17年6月1日以降の終身共済契約の危険差割戻率 危険共済金額1万円あたり 1円
例：平成17年6月1日以降の医療共済の危険差割戻率 共済金額100円あたり 8円
例：平成17年6月1日以降の通院特約の危険差割戻率 共済金額100円あたり 2円

平成25年度に割り戻した契約者割戻金
平成25年度は、普通厚生共済のみ割戻金を交付しました。
<b>普通厚生共済</b>
○通常割戻金
契約区分ごとの危険共済金額に危険差割戻率を乗じた額
例：平成17年6月1日以降の終身共済契約の危険差割戻率 危険共済金額1万円あたり 1円
例：平成17年6月1日以降の医療共済の危険差割戻率 共済金額100円あたり 8円
例：平成17年6月1日以降の通院特約の危険差割戻率 共済金額100円あたり 2円

平成26年度に割り戻した契約者割戻金の例示（普通厚生共済）
例1) 終身共済
30歳加入、60歳払込終了、年払、男性、保障共済金額 2,000万円（主契約200万円、定期特約1,800万円）、 医療共済10,000円、通院特約5,000円
加入年度（経過年数） 契約者割戻金 平成21年度（4年） 2,900円
例2) 養老共済
40歳加入、20年満期、年払、男性、保障共済金額 1,000万円（満期共済金額200万円）、 医療共済10,000円、通院特約5,000円
加入年度（経過年数） 契約者割戻金 平成21年度（4年） 1,860円

平成25年度に割り戻した契約者割戻金の例示（普通厚生共済）
例1) 終身共済
30歳加入、60歳払込終了、年払、男性、保障共済金額 2,000万円（主契約200万円、定期特約1,800万円）、 医療共済10,000円、通院特約5,000円
加入年度（経過年数） 契約者割戻金 平成20年度（4年） 2,900円
例2) 養老共済
40歳加入、20年満期、年払、男性、保障共済金額 1,000万円（満期共済金額200万円）、医療共済 10,000円、通院特約5,000円
加入年度（経過年数） 契約者割戻金 平成20年度（4年） 1,860円



## Ⅱ 財務諸表

### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	科目	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
<b>●資産の部</b>			<b>●負債の部</b>		
現金	-	0	共済契約準備金	463,884	460,322
預け金	28,301	31,282	支払備金	6,062	4,909
系統預け金	28,130	31,116	責任準備金	456,595	454,201
系統外預け金	171	166	割戻準備金	1,227	1,211
金銭の信託	18,195	19,537	未払保険勘定	110	106
金銭債権	2,564	2,260	未払委託手数料	15	16
有価証券	404,453	406,419	事業未払金	4	11
国債	195,867	196,065	その他負債	765	2,544
金融債	4,901	4,895	未払法人税等	44	1,986
特別法人債	46,944	46,963	前受収益	3	3
短期社債	31,698	18,494	リース債務	35	14
社債	52,548	54,593	資産除去債務	9	9
外国証券	72,492	85,407	その他の負債	671	531
貸付金	6,765	6,260	未払漁業者年金業務推進費	0	0
共済契約貸付金	6,765	6,260	諸引当金	4,061	4,017
未収共済掛金	8,245	5,693	賞与引当金	183	177
未収保険勘定	33	0	退職給付引当金	3,795	3,767
事業仮払金	2,408	2,436	役員退職慰労引当金	81	71
その他資産	4,295	4,072	価格変動準備金	5,003	6,220
前払費用	34	34			
未収収益	2,353	2,279	負債の部合計	473,844	473,240
その他の資産	1,907	1,757			
有形固定資産	3,130	3,082	<b>●純資産の部</b>		
土地	2,443	2,443	出資金	3,363	4,182
減価償却資産	2,960	2,955	利益剰余金	8,944	11,432
減価償却累計額 (控除)	△ 2,273	△ 2,316	利益準備金	1,760	2,144
無形固定資産	730	515	その他利益剰余金	7,184	9,288
外部出資	1,561	1,561	特別危険積立金	1,000	1,500
系統出資	896	896	事業基盤整備積立金	1,800	2,000
系統外出資	539	539	特別積立金	2,468	3,228
子会社等出資	125	125	当期末処分剰余金	1,916	2,560
繰延税金資産	5,929	6,526	(うち当期剰余金)	(1,914)	(2,558)
			処分未済持分	△ 2	△ 4
			会員資本合計	12,304	15,609
			その他有価証券評価差額金	464	798
			評価・換算差額等合計	464	798
			純資産の部合計	12,769	16,408
資産の部合計	486,613	489,648	負債及び純資産の部合計	486,613	489,648



## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)
●経常損益の部		
経常収益	85,045	70,590
直接事業収益	75,849	57,444
受入共済掛金	75,725	57,443
保険金	65	1
保険返戻金	58	0
共済契約準備金戻入額	168	3,738
支払備金戻入額	—	1,152
責任準備金戻入額	—	2,393
割戻準備金戻入額	168	192
財産運用収益	8,470	8,954
利息及び配当金収入	6,628	6,671
預金利息	73	77
有価証券利息配当金	6,186	6,262
貸付金利息	368	332
その他の利息及び配当金	0	0
金銭の信託運用益	1,376	1,353
金銭債権収益	168	51
有価証券売却益	33	34
有価証券評価益	106	9
有価証券償還益	—	187
金融派生商品収益	142	498
その他の運用収益	14	148
その他経常収益	557	452
受入国庫補助金	200	200
受取出資配当金	23	45
その他の経常収益	333	206
経常費用	84,001	66,577
直接事業費用	62,177	59,005
支払共済金	50,194	47,702
支払返戻金	10,716	10,141
割戻金	168	193
保険料	1,098	967
共済契約準備金繰入額	14,217	7
支払備金繰入額	500	—
責任準備金繰入額	13,709	—
割戻金積立利息繰入額	7	7
財産運用費用	91	41
金銭債権運用費	0	—
有価証券償還損	88	8
その他の運用費用	2	33
価格変動準備金繰入額	1,104	1,217
委託手数料	343	327

(つづく)

科目	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)
事業管理費	6,024	5,918
人件費	3,169	3,145
旅費交通費	221	213
業務費	1,399	1,364
諸税負担金	141	140
施設費	581	588
減価償却費	477	422
雑費	34	43
その他経常費用	42	60
漁業者年金業務推進費	33	33
寄付金	1	1
その他の経常費用	7	25
経常利益	1,044	4,012
●特別損益の部		
特別利益	0	0
業務用固定資産処分益	0	0
特別損失	1	2
業務用固定資産処分損	1	2
税引前当期剰余金	1,043	4,010
法人税、住民税及び事業税	54	2,004
法人税等調整額	△ 1,102	△ 722
割戻準備金繰入額	177	170
当期剰余金	1,914	2,558
当期首繰越剰余金	2	1
当期末処分剰余金	1,916	2,560

## 3. 注 記 表

### I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

### Ⅱ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 有価証券（金銭債権および外部出資の中の有価証券を含む。）の評価は、以下により行っております。

- ① 「売買目的有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
- ② 「満期保有目的の債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
- ③ 「子会社株式および関連会社株式」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
- ④ 「責任準備金対応債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

なお、責任準備金対応債券とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日）」に準じた債券であります。

- ⑤ 「その他有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価のあるものについては時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、「その他有価証券」の評価差額については、複合金融商品として当期の損益に反映させる場合を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退任慰労金支給内規にもとづき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「水産業協同組合法」第 15 条の 12 の規定にもとづく準備金であり、「水産業協同組合法施行規則」第 63 条の規定にもとづき計上しております。

5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税込経理方式によっております。

6. 注記表に記載した金額の端数処理の方法

注記表に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

責任準備金の積立方法は、以下のとおりであります。

責任準備金は、「水産業協同組合法」および「水産業協同組合法施行規則」の規定にもとづく準備金であります。共済掛金積立金については、「水産業協同組合法施行規則」第 58 条の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しております。なお、生活総合共済については、「水産業協同組合法施行規則」第 58 条第 4 項第 3 号の規定により 10 年チルメル式による共済掛金積立金の積立てを行うこととしていますが、当該事業年度末においては、平準純共済掛金式により計算した額と同額を積立てております。また、平成 26 事業年度末以降に平準純共済掛金式への移行を予定しております。未経過共済掛金については、「水産業協同組合法施行規則」第 58 条第 2 項の規定にもとづき積立てていますが、火災共済および生活総合共済については、未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額又は当該事業年度における収入共済掛金の合計額から、当該共済掛金を収入した共済契約のために経過期間において支払った共済金および返戻金並びに支払備金の額の合計額を差し引いて得た額のいずれか大きい額を積立てております。

(追加情報)

責任準備金対応債券については、より一層の管理の精緻化を目的として、当期より普通厚生共済契約（終身共済以外の全ての契約）の小区分を普通厚生共済契約（終身共済および一時払養老共済以外の全ての契約）および普通厚生共済契約（一時払養老共済契約）に分割しております。この変更による財務諸表への影響はありません。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、51 百万円であります。

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器の一部等についてはリース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産

担保に供している資産は、農林中央金庫との当座勘定貸越約定における当座借越に係る有価証券 22,390 百万円であります。

4. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、49,950 百万円であります。

5. 子会社の株式および子会社の持分の総額

子会社の株式および子会社の持分の総額は、125 百万円であります。

6. 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額は、2 百万円であります。なお、子会社に対する金銭債務は 0 百万円であります。

7. 再保険契約に係る責任準備金および支払備金

(1) 「水産業協同組合法施行規則」第 59 条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は、2 百万円であります。

(2) 「水産業協同組合法施行規則」第 61 条第 3 項において準用する第 59 条に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の額はありません。

### Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

子会社との取引による収益の総額は 567 百万円、費用の総額は 0 百万円であります。

2. 金銭の信託に係る運用収益および運用費用  
金銭の信託に係る運用収益および運用費用は、相殺して金銭の信託運用益に表示しております。
3. 有価証券売却益の内訳  
有価証券売却益の内訳は、社債 34 百万円、外国証券 0 百万円であります。
4. 有価証券評価益  
有価証券評価益は、外国証券の評価益であります。
5. 金融派生商品に係る運用収益および運用費用  
金融派生商品に係る運用収益および運用費用は、相殺して金融派生商品収益に表示しております。

### V. 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取り組み方針

本会は生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、予定利率固定型の長期共済が主力であることから、資金の大半を長期の固定資金が占めております。このため、毎年度積み増す責任準備金に対応させた責任準備金対応債券を中心に、安定的な収益を確保すべく、長期の負債特性に応じた中長期的な観点で運用に取り組んでおります。

具体的には、金融資産の大半について、公社債を中心とした有価証券で運用し、長期安定収益基盤の構築・確保に努めるとともに、収益性向上に向けて金銭の信託運用にも取り組む中、資産の健全化・収益性の向上に向けたポートフォリオの改善をはかっております。

##### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

本会が保有する金融資産は、国債および財投機関債を中心とした公社債、外国証券などであり、外国証券については、すべて円貨建外国債券であります。金銭の信託については、外貨建外国債券、国内投資信託および外国投資信託などがあります。

また、これらは、与信先の信用リスク並びに金利・市場価格の変動リスクおよび為替リスクなどの市場リスクにさらされております。

デリバティブ取引では、現物資産運用を補完する目的で、選択権付債券売買取引を行っております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程等を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、リスク管理部門が、定期的にリスク管理委員会等に報告を行っております。

##### ① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の与信先に対する過度の与信集中を排除することを目的とした与信限度額設定による管理等を行っております。

##### ② 市場リスクの管理

財務運用部門は、理事会で決定した財産運用規程および年次の財産運用方針等にもとづき、財務運用会議において、月次の財産運用方針を定め、運用を行っております。

また、リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領にもとづき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の把握や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

デリバティブ取引は、資産運用の効率化を図る観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的で活用しており、収益の獲得を目的とする投機的取引は行わないこととしております。取引については、財務管理部門が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施するなど、財務運用部門に対する牽制が働く体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの評価差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	評価差額
(1) 預け金	31,282	31,333	50
(2) 金銭の信託	19,537	19,537	—
(3) 金銭債権	2,260	2,399	138
① 満期保有目的の債券	2,260	2,399	138
(4) 有価証券	406,419	423,608	17,188
① 満期保有目的の債券	233,798	243,046	9,248
② 責任準備金対応債券	166,282	174,222	7,940
③ その他有価証券	6,338	6,338	—
(5) 貸付金	6,260	6,260	—
(6) 未収共済掛金	5,693	5,693	—
資産計	471,454	488,832	17,378

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預け金

満期のない預金および満期が1年以内の預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期が1年超の預金については、期間にもとづく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 金銭の信託、金銭債権および有価証券

金銭の信託について、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された基準価格、株式は取引所の価格によっております。

金銭債権について、取引金融機関から提示された価格によっております。

有価証券の時価について、債券は取引所の価格、業界団体が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸付金

共済契約貸付金は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等を考慮すると時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 未収共済掛金

未収共済掛金については短期間（概ね1ヶ月以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
外部出資（※1）	1,561百万円

（※1）外部出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式および出資金であり、時価開示の対象とはしておりません。

## II 財務諸表

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 預け金	23,917	7,365	—	—
2 金銭債権	—	—	—	2,260
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—	2,260
3 有価証券	58,700	117,756	127,750	107,521
(1) 満期保有目的の債券	32,100	69,246	70,450	68,000
①国債	23,000	31,000	27,500	30,000
②金融債	—	3,920	—	—
③特別法人債	500	500	—	26,900
④短期社債	6,500	—	—	—
⑤社債	1,600	12,800	10,500	6,300
⑥外国証券	500	21,026	32,450	4,800
(2) 責任準備金対応債券	23,500	45,810	56,300	39,520
①国債	4,000	23,000	36,000	19,300
②金融債	—	960	—	—
③特別法人債	—	—	2,500	19,720
④短期社債	11,000	—	—	—
⑤社債	2,900	13,650	5,200	500
⑥外国証券	5,600	8,200	12,600	—
(3) その他有価証券	3,100	2,700	1,000	—
①短期社債	1,000	—	—	—
②社債	—	700	—	—
③外国証券	2,100	2,000	1,000	—
合計	82,617	125,121	127,750	109,782

## VI. 有価証券に関する注記

### 1. 時価のある有価証券

(1) 金銭の信託は、売買目的で保有しており、貸借対照表計上額は19,537百万円、当期の損益に含まれた評価差額は△1,914百万円であります。

(2) 時価のある有価証券の時価額および評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。

- ① 売買目的有価証券はありません。
- ② 満期保有目的の債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 金銭債権	2,260	2,399	138
	(2) 国債	103,430	106,459	3,029
	(3) 金融債	3,930	3,942	11
	(4) 特別法人債	25,058	26,335	1,276
	(5) 短期社債	2,999	2,999	0
	(6) 社債	29,974	30,644	669
	(7) 外国証券	44,584	49,333	4,749
	小計	212,239	222,114	9,875
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	8,999	8,999	△0
	(2) 短期社債	3,499	3,498	△0
	(3) 社債	1,502	1,497	△5
	(4) 外国証券	9,817	9,336	△481
	小計	23,819	23,331	△487
合計		236,058	245,445	9,387

③ 責任準備金対応債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	83,635	89,102	5,467
	(2) 金融債	964	967	2
	(3) 特別法人債	20,204	21,496	1,292
	(4) 短期社債	2,999	2,999	0
	(5) 社債	19,275	20,125	849
	(6) 外国証券	23,405	23,872	467
	小計	150,484	158,563	8,079
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 特別法人債	1,700	1,699	△0
	(2) 短期社債	7,997	7,997	△0
	(3) 社債	3,100	3,089	△10
	(4) 外国証券	3,000	2,872	△127
	小計	15,797	15,658	△138
合計		166,282	174,222	7,940

④ その他有価証券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 社債	217	236	19
	(2) 外国証券	3,500	4,600	1,100
	小計	3,717	4,837	1,119
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 短期社債	998	997	△0
	(2) 社債	507	503	△3
	小計	1,505	1,501	△3
合計		5,222	6,338	1,116

なお、上記の評価差額 1,116 百万円から、当期の損益に含まれた複合金融商品（外国証券）の評価差額 9 百万円を除いたうえで、繰延税金資産取崩額 278 百万円および繰延税金負債 29 百万円を差し引き、その他有価証券評価差額金に 798 百万円を計上しております。

2. 当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券

- (1) 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (2) 当期中に売却した責任準備金対応債券はありません。
- (3) 当期中に売却したその他有価証券の売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,289 百万円	34 百万円	一百万円

3. 保有目的区分を変更した満期保有目的の債券

当期中に保有目的区分を変更した満期保有目的の債券はありません。

## VII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

## II 財務諸表

### (2) 確定給付制度

#### ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,795 百万円
退職給付費用	216 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	94 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 339 百万円</u>
期末における退職給付引当金	<u>3,767 百万円</u>

#### ② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,862 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	<u>△ 94 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,767 百万円</u>
退職給付引当金	<u>3,767 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,767 百万円</u>

#### ③ 退職給付に関連する損益

退職給付費用	216 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>94 百万円</u>
簡便法で計算した退職給付費用	<u>311 百万円</u>

### 2. 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する額

(1) 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、40 百万円であります。

(2) 翌事業年度以降において負担することが見込まれる前号の特例業務負担金の総額は、606 百万円であります。

## VIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産	
共済契約準備金	3,432 百万円
価格変動準備金	1,733 百万円
有価証券減損処理自己否認	1,183 百万円
退職給付引当金	1,050 百万円
その他	211 百万円
繰延税金資産小計	7,611 百万円
評価性引当額	<u>△ 1,054 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>6,556 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 29 百万円
その他	△ 0 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 30 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,526 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.96%との間の主要な差異は、以下のとおりであります。

法定実効税率	29.65
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 0.22
交際費の損金不算入額	0.89
住民税等の均等割	1.03
割戻準備金繰入	△ 1.26
過年度法人税等	△ 0.06
復興特別法人税分の税率差異	1.69
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.65
その他	△ 1.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.96</u>



3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 29.65%から 27.87%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は 66 百万円、その他有価証券評価差額金は 0 百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は 66 百万円増加しております。

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Ⅹ. その他の注記

「責任準備金対応債券」については、共済契約の特性等に応じて小区分を設定し、理事会において決定された財産運用方針等にもとづき、当該小区分毎に責任準備金対応債券のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)と責任準備金のデュレーションが定められた範囲となるよう管理しております。

4. 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科目	平成 24 年度	平成 25 年度
1. 当期末処分剰余金	1,916	2,560
2. 剰余金処分量	1,914	2,559
(1) 利益準備金	384	513
(2) 任意積立金	1,460	1,935
(うち特別危険積立金)	(500)	(500)
(うち事業基盤整備積立金)	(200)	—
(うち特別積立金)	(760)	(1,435)
(3) 出資配当金	70	111
3. 次期繰越剰余金	1	0

- (注) 1. 出資配当率は、年 3.0%の割合です。
2. 利益準備金とは、水協法などにより、「出資総額の 2 倍に相当する額に達するまで、毎事業年度の剰余金の 5 分の 1 に相当する金額以上の金額を準備金として積み立てる」とされているものです。
3. 特別危険積立金とは、通常の予測を超える異常事故等が発生した場合の共済金の支払いおよび責任準備金の不足額のてん補に備えるため、特別危険積立金規程にもとづき計上している目的積立金です。
4. 事業基盤整備積立金とは、事業基盤の整備・強化のため、事業基盤整備積立金規程にもとづき計上している目的積立金です。

# Ⅲ—運用資産諸表

## 1. 資産運用に関する指標

### (1) 運用資産明細

(単位：百万円、%)

区分	平成 24 年度末			平成 25 年度末		
	金額	構成比	増減	金額	構成比	増減
預け金	28,301	6.1	7,452	31,282	6.7	2,981
金銭の信託	18,195	4.0	1,018	19,537	4.2	1,342
金銭債権	2,564	0.6	△ 411	2,260	0.5	△ 304
有価証券	404,453	87.9	11,730	406,419	87.3	1,966
貸付金	6,765	1.5	△ 612	6,260	1.3	△ 504
合 計	460,279	100.0	19,178	465,760	100.0	5,481

### (2) 運用資産平均残高・運用利回り

(単位：百万円、%)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預け金	36,264	0.20	42,204	0.18
金銭の信託	20,973	6.56	21,155	6.39
金銭債権	2,725	6.18	2,409	2.13
有価証券	390,663	1.63	398,658	1.78
貸付金	7,132	5.16	6,569	5.05
合 計	457,760	1.83	470,997	1.89

### (3) 財産運用収益明細

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
利息及び配当金収入	6,628	6,671
預金利息	73	77
有価証券利息配当金	6,186	6,262
貸付金利息	368	332
その他の利息及び配当金	0	0
金銭の信託運用益	1,376	1,353
金銭債権収益	168	51
有価証券売却益	33	34
有価証券評価益	106	9
有価証券償還益	—	187
金融派生商品収益	142	498
その他の運用収益	14	148
合 計	8,470	8,954

## (4) 財産運用費用明細

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
金銭の信託運用費	—	—
金銭債権運用費	0	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	88	8
金融派生商品費用	—	—
その他の運用費用	2	33
合 計	91	41

## (5) 有価証券の運用明細

(単位：百万円、%)

区分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	195,867	48.4	196,065	48.2
地方債	—	—	—	—
金融債	4,901	1.2	4,895	1.2
特別法人債	46,944	11.6	46,963	11.6
短期社債	31,698	7.8	18,494	4.6
社債	52,548	13.0	54,593	13.4
外国証券	72,492	17.9	85,407	21.0
株式	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—
合 計	404,453	100.0	406,419	100.0

### Ⅲ—運用資産諸表

#### (6) 有価証券残存期間別明細

【平成 24 年度末】

(単位：百万円)

区分	1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超 10 年以下	10 年超	合計
国債	18,997	54,840	83,288	38,741	195,867
地方債	—	—	—	—	—
金融債	—	4,901	—	—	4,901
特別法人債	1,199	1,029	1,500	43,215	46,944
短期社債	31,698	—	—	—	31,698
社債	5,929	22,447	20,426	3,745	52,548
外国証券	6,398	30,166	24,540	11,386	72,492
株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—
合計	64,223	113,386	129,754	97,088	404,453

【平成 25 年度末】

区分	1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超 10 年以下	10 年超	合計
国債	27,010	55,179	64,490	49,385	196,065
地方債	—	—	—	—	—
金融債	—	4,895	—	—	4,895
特別法人債	499	523	2,500	43,439	46,963
短期社債	18,494	—	—	—	18,494
社債	4,500	27,572	15,772	6,747	54,593
外国証券	8,209	30,581	44,117	2,497	85,407
株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—
合計	58,714	118,752	126,880	102,071	406,419

#### (7) 貸付金明細

(単位：百万円、%)

区分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
共済契約貸付金	6,765	100.0	6,260	100.0
うち共済証書貸付金	5,737	84.8	5,336	85.2
うち共済振替貸付金	1,027	15.2	924	14.8
合計	6,765	100.0	6,260	100.0

(8) 海外投融資明細

(単位：百万円、%)

区分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
円貨額が確定した外貨建資産	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
円貨建資産	72,492	100.0	85,407	100.0
貸付金	—	—	—	—
公社債 (円建外債)	72,492	100.0	85,407	100.0
合 計	72,492	100.0	85,407	100.0

(9) 海外投融資地域別内訳

(単位：百万円、%)

区分		ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成 24 年度末	有価証券	金額	34,278	3,040	6,400	5,200	2,000	16,792	3,903	878	72,492
		(構成比)	(47.3)	(4.2)	(8.8)	(7.2)	(2.8)	(23.2)	(5.4)	(1.2)	(100.0)
	債券	金額	34,278	3,040	6,400	5,200	2,000	16,792	3,903	878	72,492
		(構成比)	(47.3)	(4.2)	(8.8)	(7.2)	(2.8)	(23.2)	(5.4)	(1.2)	(100.0)
	外国株式等	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

区分		ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成 25 年度末	有価証券	金額	40,067	3,056	7,400	5,200	8,000	17,288	3,902	493	85,407
		(構成比)	(46.9)	(3.6)	(8.7)	(6.1)	(9.4)	(20.2)	(4.6)	(0.6)	(100.0)
	債券	金額	40,067	3,056	7,400	5,200	8,000	17,288	3,902	493	85,407
		(構成比)	(46.9)	(3.6)	(8.7)	(6.1)	(9.4)	(20.2)	(4.6)	(0.6)	(100.0)
	外国株式等	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(10) 海外投融資運用利回り

(単位：%)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
海外投融資運用利回り	2.93	2.60

### Ⅲ—運用資産諸表

#### (11) その他

##### ①運用不動産

平成 24 年度および平成 25 年度において、運用不動産は保有していません。

##### ②特別勘定資産

特別勘定は設定していません。

##### ③貸倒引当金および貸付金償却

平成 24 年度および平成 25 年度において、貸倒引当金および貸付金償却は計上していません。

## 2. 運用資産の時価情報

### (1) 有価証券の時価情報

#### ①売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	—	—

#### ②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	237,341	246,614	9,273	10,192	919	236,058	245,445	9,387	9,875	487
責任準備金対応債券	162,472	171,482	9,009	9,190	181	166,282	174,222	7,940	8,079	138
その他有価証券	6,555	7,203	647	654	6	5,222	6,338	1,116	1,119	3
公社債	6,555	7,203	647	654	6	5,222	6,338	1,116	1,119	3
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	406,369	425,300	18,930	20,037	1,107	407,563	426,007	18,443	19,073	629
公社債	403,805	422,584	18,779	19,886	1,107	405,303	423,608	18,304	18,934	629
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,564	2,715	150	150	—	2,260	2,399	138	138	—

(注) 有価証券のほか、金銭債権を含みます。

#### ③時価のない有価証券

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度末	平成 25 年度末
	帳簿価額	帳簿価額
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
その他有価証券	—	—
合計	—	—

(2) 金銭の信託の時価情報

① 金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度末			平成 25 年度末		
	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益
金銭の信託	18,195	18,195	—	19,537	19,537	—

② 売買目的有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	18,195	△ 3,375	19,537	△ 1,914

③ 満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度末			平成 25 年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	—

(3) デリバティブ取引の状況

① 取引の内容

JF 共水連が利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

債券関連：選択権付債券売買取引

② 取組方針

資金運用の効率化をはかる観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、収益の獲得を目的とする投機的な取引は行わないこととしております。

③ リスクの内容

JF 共水連が利用しているデリバティブ取引については、市場リスク（金利変動リスク）および信用リスク（取引相手先の倒産等により、契約不履行に陥るリスク）があります。

市場リスクについては、現物購入の補完およびリスクヘッジを目的としているため、限定的と考えております。また、信用リスクについても、信用度の高い取引先を相手としていることから、契約が履行されないリスクは小さいものと考えております。

④ リスク管理体制

デリバティブ取引の目的および種類ごとに取引額や取引期間等を管理するとともに、事務部門が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施しており、投資執行部門に対する牽制が働く体制としております。なお、取引にあたっては全ての取引について、残高および損益状況を把握するとともに、定期的にリスク管理委員会に報告する体制となっております。

⑤ 時価情報

平成 24 年度および平成 25 年度において期末残高はありません。

## IV—経営諸指標

### 1. 新契約平均共済金額

(単位：千円)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
主契約共済金額	1,657	1,437	—	—
保障共済金額	4,977	6,696	12,425	12,710

(注) 上表は JF 共済の代表的共済制度である普通厚生共済および生活総合共済について記載しています。  
(以下 2～6 についても同じ)

### 2. 新契約率

(単位：%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
件数	10.43	9.03	9.30	9.17
保障共済金額	8.26	9.89	9.42	9.40

(注) 新契約の伸長率をみるための指標で、次の算式により計算されます。  
新契約率 = 新契約 ÷ 期首保有契約

### 3. 保有契約平均共済金額

(単位：千円)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
主契約共済金額	1,638	1,635	—	—
保障共済金額	6,113	6,046	12,398	12,531

### 4. 純増加率

(単位：%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
件数	△ 0.62	△ 2.99	△ 1.17	△ 1.22
保障共済金額	△ 3.32	△ 4.04	△ 0.06	△ 0.16

(注) 事業年度期首の契約にくらべ期末の契約がどのくらい増えたかをみるための指標で、次の算式により計算されます。  
純増加率 = (期末保有契約 - 期首保有契約) ÷ 期首保有契約



## 5. 解約・失効率

(単位：%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
件数	3.85	3.74	4.80	4.33
保障共済金額	4.70	4.70	4.88	4.70

(注) 事業年度期首の契約等の中の解約や失効(契約の効力が失われること)の契約の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{解約・失効率} = (\text{解約} + \text{本年度失効} - \text{復活}) \div (\text{期首保有} + \text{月払新契約})$$

## 6. 月払契約の平均共済掛金

(単位：円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
月払契約の新契約平均共済掛金	140,426	150,117

(注) 普通厚生共済及び生活総合共済の掛金より算出しています。

## 7. 死亡率・罹災損害率

### 普通厚生共済

(単位：%)

	平成 24 年度	平成 25 年度
死亡率	3.46	3.61

(注) 事業年度内の事故により消滅した契約高の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{死亡率} = \text{事故消滅保障共済金額} \div \text{経過保障共済金額}$$

### 生活総合共済

(単位：%)

	平成 24 年度	平成 25 年度
罹災損害率	0.20	0.15

(注) 事業年度内の事故により消滅した契約高の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{損害率} = \text{事故消滅保障共済金額} \div \text{経過保障共済金額}$$

## 8. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：百万円、%)

項目	平成 24 年度末	平成 25 年度末
支払余力（ソルベンシー・マージン）総額 (A)	34,471	41,334
リスクの合計額 (B)	11,022	11,725
支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	625.4	705.0

## 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率の明細

(単位：百万円)

	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減
(1) 支払余力の総額 (=①+②+③+④+⑤+⑥+⑦-⑧)	34,471	41,334	6,863
①純資産の部の合計（剰余金の処分として支出する金額、その他有価証券の評価差額金を除く。）	12,234	15,497	3,263
②価格変動準備金	5,003	6,220	1,217
③異常危険準備金	7,504	9,236	1,731
④一般貸倒引当金	0	0	0
⑤その他有価証券の評価差額金（税効果控除前）の 90%（負債の場合は 100%）	583	996	412
⑥土地含み損益の 85%（負債の場合は 100%）	△ 1,150	△ 1,087	62
⑦上記に準ずるものの額（= (a) + (b) + (c) + (d) - (e)）	10,296	10,470	174
(a) 共済掛金積立金等余剰部分	7,695	7,123	△ 572
(b) 契約者割戻準備金未割当部分	0	0	0
(c) 税効果相当額（=イ-ロ）	2,600	3,347	747
イ) 税効果相当額	2,600	3,347	747
ロ) 税効果相当額の不算入額（-）	0	0	0
(d) 負債性資本金調達手段等（=イ+ロ）	0	0	0
イ) 負債性資本調達手段	0	0	0
特定負債性資本調達手段	0	0	0
ロ) 期限付劣後債務	0	0	0
(e) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の合計額に対する不算入額（-）	0	0	0
⑧繰延税金資産の不算入額（-）	0	0	0
(2) リスクの合計額（= [(R <sub>1</sub> ) <sup>2</sup> + (R <sub>3</sub> + R <sub>4</sub> ) <sup>2</sup> ] <sup>1/2</sup> + R <sub>2</sub> + R <sub>5</sub> ）	11,022	11,725	702
R <sub>1</sub> 一般共済リスク相当額	2,948	2,761	△ 186
R <sub>2</sub> 巨大災害リスク相当額	2,400	2,844	443
R <sub>3</sub> 予定利率リスク相当額	4,035	3,594	△ 441
R <sub>4</sub> 資産運用リスク相当額（=①+②+③+④+⑤+⑥）	3,785	4,556	770
①価格変動等リスク相当額	1,965	2,687	721
②信用リスク相当額	1,795	1,843	48
③子会社等リスク相当額	25	25	0
④デリバティブ取引リスク相当額	0	0	0
⑤信用スプレッドリスク相当額	0	0	0
⑥上記に準ずるものの額（= (a) + (b)）	0	0	0
(a) 再保険リスク相当額	0	0	0
(b) 再保険回収リスク相当額	0	0	0
R <sub>5</sub> 経営管理リスク相当額	262	275	11
(3) 支払余力比率（= (1) / ((2) × 1/2)）	625.4%	705.0%	79.6%

## 9. 再保険実施状況

### (1) 再保険を引き受けた主要な再保険会社の数

	平成 24 年度	平成 25 年度
出再先保険会社等の数	21	21

### (2) 支払再保険料に占める上位 5 社の割合

	平成 24 年度	平成 25 年度
支払再保険料上位 5 社の割合	76.8%	76.8%

### (3) 格付区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	平成 24 年度	平成 25 年度
A 以上	99.4%	100.0%
BBB 以上	0.6%	0.0%
その他（格付なし、不明等）	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%

- (注) 1. S&P の格付けによります。  
 2. S&P の格付けがない場合は、AM Best 社の格付けを使用しています。  
 この場合、A-以上は「A 以上」、B+以上は「BBB 以上」、B+未満は「その他」に区分しています。

### (4) 未収再保険金の額

(単位：百万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度
未収再保険金	33	0

# V—その他諸表

## 1. 固定資産明細

(単位：百万円)

種類	取得価額				減価償却		平成 25 年度末 簿価(A)－(B)
	平成 25 年度 当期首残高	平成 25 年度 増加額	平成 25 年度 減少額	平成 25 年度 当期末残高 (A)	平成 25 年度 償却額	累計額 (B)	
土地	2,443	－	－	2,443	－	－	2,443
減価償却資産	2,960	37	42	2,955	80	2,316	638
無形固定資産	730	125	341	515	341	－	515
合計	6,134	163	383	5,914	422	2,316	3,597

- (注) 1. 減価償却資産には、建物、建物付属設備、什器備品等が該当します。  
 2. 無形固定資産には、電話加入権、借地権、ソフトウェアが該当します。  
 3. JF 共水連所有の施設は次表のとおりです。

名称	所在地
本所	東京都千代田区内神田 1-1-12
職員寮	埼玉県川越市砂新田 3-22-1
青森支店	青森県青森市安方 1-1-32
秋田支店	秋田県秋田市山王 3-8-15
福島支店	福島県いわき市中央台飯野 4-3-1
新潟支店	新潟県新潟市中央区万代島 2-1
石川支店	石川県金沢市北安江 3-1-38
三重県事務所	三重県津市広明町 323-1
鳥取県事務所	鳥取県鳥取市青葉町 3-1-11
広島県事務所	広島県広島市中区大手町 2-9-6
香川支店	香川県高松市北浜町 9-12
福岡支店	福岡県福岡市中央区舞鶴 2-4-19
佐賀支店	佐賀県佐賀市西与賀町厘外 826-1
長崎県事務所対馬支所	長崎県対馬市厳原町国分 1258
熊本支店	熊本県熊本市西区新港 1-4-15
大分県事務所	大分県大分市府内町 3-5-7
沖縄支店	沖縄県那覇市前島 3-25-39

## 2. 外部出資明細

(単位：百万円)

出資先	平成 25 年度 当期首残高	平成 25 年度 増加額	平成 25 年度 減少額	平成 25 年度 当期末残高
系統				
農林中央金庫	706	—	—	706
JF全漁連	189	—	—	189
計	896	—	—	896
系統外				
(株)大和ソフトウェアリサーチ	40	—	—	40
共栄火災海上保険(株)	499	—	—	499
計	539	—	—	539
子会社等				
(株)北海道水共社他 34 社	125	—	—	125
合計	1,561	—	—	1,561

## 3. 共済契約準備金明細

(単位：百万円)

種類	支払備金		責任準備金		割戻準備金	
	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
●生命共済部門						
普通厚生共済	4,405	3,486	328,024	327,360	868	901
乗組員厚生共済	774	568	977	987	—	—
団体信用厚生共済	15	9	32	35	—	—
漁業者老齢福祉共済	353	338	74,721	72,215	358	309
国民年金基金共済	—	—	2	2	—	—
●損害共済部門						
火災共済	64	80	1,877	2,113	—	—
生活総合共済	448	427	50,959	51,487	—	—
合計	6,062	4,909	456,595	454,201	1,227	1,211

## 4. 責任準備金明細

(単位：百万円)

種類	未経過共済掛金		共済掛金積立金		異常危険準備金	
	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
●生命共済部門						
普通厚生共済	29,578	26,990	297,601	299,264	844	1,105
乗組員厚生共済	892	877	—	—	84	110
団体信用厚生共済	28	28	—	—	4	6
漁業者高齢福祉共済	789	731	73,932	71,483	—	—
国民年金基金共済	—	—	2	2	—	—
●損害共済部門						
火災共済	999	994	—	—	878	1,119
生活総合共済	9,408	9,436	35,857	35,155	5,692	6,895
合計	41,697	39,059	407,393	405,905	7,504	9,236

## 5. 責任準備金の積立方式および積立率

## (1) 責任準備金の積立方式・積立率

項目	平成 24 年度	平成 25 年度
積立方式	平準純共済掛金式 ただし、生活総合共済契約 は 10 年チルメル式	平準純共済掛金式 ただし、生活総合共済契約 は 10 年チルメル式
積立率（異常危険準備金を除く）	100.0%	100.0%

(注) 積立率の計算方法

$$(\text{実際に積み立てている共済掛金積立金} + \text{未経過共済掛金}) \div (\text{平準純共済掛金式による共済掛金積立金} + \text{未経過共済掛金}) \times 100\%$$

## 6. 責任準備金の残高（契約年度別）

(単位：千円)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	平成 24 年度	平成 25 年度	
～ 1980 年度	583	0	5.80%
1981 年度 ～ 1985 年度	53,541,059	47,971,464	1.50 ～ 6.00%
1986 年度 ～ 1990 年度	38,465,775	36,542,521	1.50 ～ 6.00%
1991 年度 ～ 1995 年度	56,696,618	50,570,344	1.50 ～ 5.80%
1996 年度 ～ 2000 年度	57,466,264	53,848,868	1.50 ～ 4.00%
2001 年度 ～ 2005 年度	61,016,244	56,085,136	1.50 ～ 2.25%
2006 年度 ～ 2010 年度	72,163,621	69,938,042	1.50%
2011 年度	35,943,832	37,371,480	0.90 ～ 1.50%
2012 年度	32,099,383	34,145,893	0.90 ～ 1.50%
2013 年度	—	19,432,081	0.60 ～ 1.50%
合計	407,393,383	405,905,833	

(注) 1. 責任準備金残高は、共済掛金積立金を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金にかかる主な予定利率を記載しています。

## 7. 引当金等明細

(単位：百万円)

種類	平成 25 年度当期首残高	平成 25 年度増加額	平成 25 年度減少額	平成 25 年度当期末残高
賞与引当金	183	177	183	177
退職給付引当金	3,795	311	339	3,767
役員退職慰労引当金	81	18	28	71
価格変動準備金	5,003	1,217	—	6,220
合計	9,064	1,724	551	10,237

## 8. 出資金および利益剰余金明細

(単位：百万円)

種類	平成 25 年度当期首残高	平成 25 年度増加額	平成 25 年度減少額	平成 25 年度当期末残高
出資金	3,363	819	0	4,182
利益剰余金	8,944	4,402	1,914	11,432
利益準備金	1,760	384	—	2,144
その他利益剰余金	7,184	4,018	1,914	9,288
任意積立金	5,268	1,460	—	6,728
特別危険積立金	1,000	500	—	1,500
事業基盤整備積立金	1,800	200	—	2,000
特別積立金	2,468	760	—	3,228
当期末処分剰余金	1,916	2,558	1,914	2,560
処分未済持分	△ 2	△ 2	△ 0	△ 4

## 9. 事業管理費明細

(単位：百万円)

種類	平成 24 年度	平成 25 年度
事業管理費	6,024	5,918
人件費	3,169	3,145
旅費交通費	221	213
業務費	1,399	1,364
(うち普及費)	(535)	(529)
諸税負担金	141	140
施設費	581	588
減価償却費	477	422
雑費	34	43

## 10. その他

特定の海外債権、リスク管理債権、債務者区分による債権について、記載すべき債権はありません。

# VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

## 1. 事業の概況

J F 共水連および子会社は、共済事業および損害保険代理業の事業を営んでおります。J F 共水連の平成 25 年度の連結財務諸表における連結対象としては、連結子会社が 1 社であり、当連結会計年度の経常収益は 709 億 60 百万円、経常費用は 669 億 11 百万円、経常利益は 40 億 49 百万円となりました。また、総資産額は 4,906 億 32 百万円となりました。

## 2. 主要な業務の状況を示す指標（連結）

（単位：百万円）

項目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
経常収益	80,408	86,004	114,706	85,396	70,960
経常利益（△は経常損失）	898	△ 6,228	1,175	1,094	4,049
当期剰余金（△は当期損失金）	1,402	△ 7,549	1,818	1,934	2,575
純資産額	15,171	7,628	9,275	13,608	17,196
総資産額	475,907	468,330	468,706	487,546	490,632

## 3. 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成 24 年度	平成 25 年度
現金	0	0
預け金	29,159	32,158
金銭の信託	18,195	19,537
金銭債権	2,564	2,260
有価証券	404,453	406,419
貸付金	6,765	6,260
その他資産	15,054	12,281
業務用固定資産	3,867	3,605
外部出資	1,557	1,557
繰延税金資産	5,929	6,552
資産の部合計	487,546	490,632
共済契約準備金	463,884	460,322
その他負債	988	2,780
諸引当金	265	249
退職給付に係る負債	3,795	3,862
価格変動準備金	5,003	6,220
負債の部合計	473,937	473,436
出資金	3,363	4,182
利益剰余金	9,783	12,288
処分未済持分	△ 2	△ 4
会員資本合計	13,144	16,466
その他有価証券評価差額金	464	798
退職給付に係る調整累計額	0	△ 68
評価・換算差額等合計	464	730
純資産の部合計	13,608	17,196
負債・純資産の部合計	487,546	490,632



## 4. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 24 年度	平成 25 年度
経常収益	85,396	70,960
直接事業収益	75,849	57,444
共済契約準備金戻入額	168	3,738
財産運用収益	8,472	8,956
利息及び配当金収入	6,630	6,674
金銭の信託運用益	1,376	1,353
金銭債権収益	168	51
有価証券売却益	33	34
有価証券評価益	106	9
有価証券償還益	—	187
金融派生商品収益	142	498
その他の運用収益	14	148
その他経常収益	905	820
経常費用	84,302	66,911
直接事業費用	62,177	59,005
共済契約準備金繰入額	14,217	7
財産運用費用	91	41
金銭債権運用費	0	—
有価証券償還損	88	8
その他の運用費用	2	33
価格変動準備金繰入額	1,104	1,217
委託手数料	343	327
事業管理費	6,325	6,251
その他経常費用	42	60
経常利益	1,094	4,049
特別利益	0	0
業務用固定資産処分益	0	0
特別損失	1	2
業務用固定資産処分損	1	2
税金等調整前当期利益	1,093	4,046
法人税、住民税及び事業税	83	2,023
法人税等調整額	△ 1,102	△ 722
割戻準備金繰入額	177	170
当期純利益	1,934	2,575

## 5. 連結注記表

### I. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社数 1 社

連結される子会社は、株式会社北海道水共社であります。

非連結の子会社については、総資産、経常収益、当期損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(2) 子法人等はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結の子会社については、それぞれ当期損益および剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(2) 関連法人等はありません。

### 3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. のれんの償却に関する事項

のれんの発生はありません。

### 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分にもとづいて作成しております。

## II. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

## III. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 有価証券（金銭債権および外部出資の中の有価証券を含む。）の評価は、以下により行っております。

① 「売買目的有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。

② 「満期保有目的の債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

③ 「子会社株式および関連会社株式」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

④ 「責任準備金対応債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

なお、責任準備金対応債券とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日）」に準じた債券であります。

⑤ 「その他有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価のあるものについては時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、「その他有価証券」の評価差額については、複合金融商品として当連結会計年度の損益に反映させる場合を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産は、連結決算日の為替相場により円換算しております。
4. 引当金の計上基準
- (1) 賞与引当金  
賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (2) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退任慰労金支給内規にもとづき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- (3) 価格変動準備金  
価格変動準備金は、「水産業協同組合法」第15条の12の規定にもとづく準備金であり、「水産業協同組合法施行規則」第63条の規定にもとづき計上しております。
5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法  
JF共水連の消費税および地方消費税の会計処理は、税込経理方式によっております。(株)北海道水共社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。
6. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法  
連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
7. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) JF共水連の責任準備金の積立方法は、以下のとおりであります。  
責任準備金は、「水産業協同組合法」および「水産業協同組合法施行規則」の規定にもとづく準備金であります。共済掛金積立金については、「水産業協同組合法施行規則」第58条の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しております。なお、生活総合共済については、「水産業協同組合法施行規則」第58条第4項第3号の規定により10年チルメル式による共済掛金積立金の積立を行うこととしていますが、当該連結会計年度末においては、平準純共済掛金式により計算した額と同額を積立てております。また、平成26連結会計年度末以降に平準純共済掛金式への移行を予定しております。未経過共済掛金については、「水産業協同組合法施行規則」第58条第2項の規定にもとづき積立てていますが、火災共済および生活総合共済については、未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額又は当該連結会計年度における収入共済掛金の合計額から、当該共済掛金を収入した共済契約のために経過期間において支払った共済金および返戻金並びに支払備金の額の合計額を差し引いて得た額のいずれか大きい額を積立てております。
- (2) 退職給付に係る会計処理の方法  
職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。  
なお、会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。  
(会計方針の変更)  
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。  
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。  
この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,862百万円、退職給付に係る調整累計額が△68百万円計上されております。
8. 追加情報  
責任準備金対応債券については、より一層の管理の精緻化を目的として、当連結会計年度より普通厚生共済契約(終身共済以外の全ての契約)の小区分を普通厚生共済契約(終身共済および一時扶養老共済以外の

## VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

全ての契約）および普通厚生共済契約（一時払養老共済契約）に分割しております。この変更による財務諸表への影響はありません。

### IV. 連結貸借対照表に関する注記

#### 1. 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、51 百万円であります。

#### 2. リース契約により使用する重要な固定資産

連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器の一部等についてはリース契約により使用しております。

#### 3. 担保に供している資産

担保に供している資産は、J F 共水連と農林中央金庫との当座勘定貸越約定における当座借越に係る有価証券 22,390 百万円であります。

#### 4. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、49,950 百万円であります。

#### 5. 再保険契約に係る責任準備金および支払備金

(1) 「水産業協同組合法施行規則」第 59 条に規定する再保険に付した部分に相当する J F 共水連の責任準備金の額は、2 百万円であります。

(2) 「水産業協同組合法施行規則」第 61 条第 3 項において準用する第 59 条に規定する再保険に付した部分に相当する J F 共水連の支払備金の額はありません。

### V. 連結損益計算書に関する注記

#### 1. 金銭の信託に係る運用収益および運用費用

金銭の信託に係る運用収益および運用費用は、相殺して金銭の信託運用益に表示しております。

#### 2. 有価証券売却益の内訳

有価証券売却益の内訳は、社債 34 百万円、外国証券 0 百万円であります。

#### 3. 有価証券評価益

有価証券評価益は、外国証券の評価益であります。

#### 4. 金融派生商品に係る運用収益および運用費用

金融派生商品に係る運用収益および運用費用は、相殺して金融派生商品収益に表示しております。

### VI. 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取り組み方針

J F 共水連は生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、予定利率固定型の長期共済が主力であることから、資金の大半を長期の固定資金が占めております。このため、毎年度積み増す責任準備金に対応させた責任準備金対応債券を中心に、安定的な収益を確保すべく、長期の負債特性に応じた中長期的な観点で運用に取り組んでおります。

具体的には、金融資産の大半について、公社債を中心とした有価証券で運用し、長期安定収益基盤の構築・確保に努めるとともに、収益性向上に向けて金銭の信託運用にも取り組む中、資産の健全化・収益性の向上に向けたポートフォリオの改善をはかっております。

##### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

J F 共水連が保有する金融資産は、国債および財投機関債を中心とした公社債、外国証券などであり、外国証券については、すべて円貨建外国債券であります。金銭の信託については、外貨建外国債券、国内投資信託および外国投資信託などがあります。

また、これらは、与信先の信用リスク並びに金利・市場価格の変動リスクおよび為替リスクなどの市場リスクにさらされております。

デリバティブ取引では、現物資産運用を補完する目的で、選択権付債券売買取引を行っております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

J F 共水連は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程等を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、リスク管理部門が、定期的にリスク管理委員会等に報告を行っております。

#### ① 信用リスクの管理

J F 共水連は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の与信先に対する過度の与信集中を排除することを目的とした与信限度額設定による管理等を行っております。

#### ② 市場リスクの管理

J F 共水連の財務運用部門は、理事会で決定した資産運用規程および年次の資産運用方針等にもとづき、財務運用会議において、月次の資産運用方針を定め、運用を行っております。

また、リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領にもとづき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の把握や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

デリバティブ取引は、資産運用の効率化を図る観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的で活用しており、収益の獲得を目的とする投機的取引は行わないこととしております。取引については、財務管理部門が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施するなど、財務運用部門に対する牽制が働く体制としております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの評価差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	評価差額
(1) 預け金	32,158	32,209	50
(2) 金銭の信託	19,537	19,537	—
(3) 金銭債権	2,260	2,399	138
①満期保有目的の債券	2,260	2,399	138
(4) 有価証券	406,419	423,608	17,188
①満期保有目的の債券	233,798	243,046	9,248
②責任準備金対応債券	166,282	174,222	7,940
③その他有価証券	6,338	6,338	—
(5) 貸付金	6,260	6,260	—
(6) 未収共済掛金	5,693	5,693	—
資産計	472,329	489,708	17,378

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 預け金

満期のない預金および満期が 1 年以内の預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期が 1 年超の預金については、期間にもとづく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割り引いた現在価値を算定しております。

#### (2) 金銭の信託、金銭債権および有価証券

金銭の信託について、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された基準価格、株式は取引所の価格によっております。

## VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

金銭債権について、取引金融機関から提示された価格によっております。

有価証券の時価について、債券は取引所の価格、業界団体が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

### (3) 貸付金

共済契約貸付金は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等を考慮すると時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (4) 未収共済掛金

未収共済掛金については短期間（概ね 1 ヶ月以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) 有価証券」には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
外部出資（※ 1）	1,557 百万円

(※ 1) 外部出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式および出資金であり、時価開示の対象とはしておりません。

(注 3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1 預け金	24,793	7,365	—	—
2 金銭債権	—	—	—	2,260
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—	2,260
3 有価証券	58,700	117,756	127,750	107,521
(1) 満期保有目的の債券	32,100	69,246	70,450	68,000
① 国債	23,000	31,000	27,500	30,000
② 金融債	—	3,920	—	—
③ 特別法人債	500	500	—	26,900
④ 短期社債	6,500	—	—	—
⑤ 社債	1,600	12,800	10,500	6,300
⑥ 外国証券	500	21,026	32,450	4,800
(2) 責任準備金対応債券	23,500	45,810	56,300	39,520
① 国債	4,000	23,000	36,000	19,300
② 金融債	—	960	—	—
③ 特別法人債	—	—	2,500	19,720
④ 短期社債	11,000	—	—	—
⑤ 社債	2,900	13,650	5,200	500
⑥ 外国証券	5,600	8,200	12,600	—
(3) その他有価証券	3,100	2,700	1,000	—
① 短期社債	1,000	—	—	—
② 社債	—	700	—	—
③ 外国証券	2,100	2,000	1,000	—
合 計	83,493	125,121	127,750	109,782

## VII. 有価証券に関する注記

## 1. 時価のある有価証券

(1) 金銭の信託は、売買目的で保有しており、貸借対照表計上額は 19,537 百万円、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△ 1,914 百万円であります。

(2) 時価のある有価証券の時価額および評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。

- ① 売買目的有価証券はありません。
- ② 満期保有目的の債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 金銭債権	2,260	2,399	138
	(2) 国債	103,430	106,459	3,029
	(3) 金融債	3,930	3,942	11
	(4) 特別法人債	25,058	26,335	1,276
	(5) 短期社債	2,999	2,999	0
	(6) 社債	29,974	30,644	669
	(7) 外国証券	44,584	49,333	4,749
	小計	212,239	222,114	9,875
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	8,999	8,999	△ 0
	(2) 短期社債	3,499	3,498	△ 0
	(3) 社債	1,502	1,497	△ 5
	(4) 外国証券	9,817	9,336	△ 481
	小計	23,819	23,331	△ 487
合 計		236,058	245,445	9,387

- ③ 責任準備金対応債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	83,635	89,102	5,467
	(2) 金融債	964	967	2
	(3) 特別法人債	20,204	21,496	1,292
	(4) 短期社債	2,999	2,999	0
	(5) 社債	19,275	20,125	849
	(6) 外国証券	23,405	23,872	467
	小計	150,484	158,563	8,079
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 特別法人債	1,700	1,699	△ 0
	(2) 短期社債	7,997	7,997	△ 0
	(3) 社債	3,100	3,089	△ 10
	(4) 外国証券	3,000	2,872	△ 127
	小計	15,797	15,658	△ 138
合 計		166,282	174,222	7,940

## VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

④ その他有価証券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	(1) 社債	217	236	19
	(2) 外国証券	3,500	4,600	1,100
	小計	3,717	4,837	1,119
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	(1) 短期社債	998	997	△0
	(2) 社債	507	503	△3
	小計	1,505	1,501	△3
合 計		5,222	6,338	1,116

なお、上記の評価差額 1,116 百万円から、当連結会計年度の損益に含まれた複合金融商品（外国証券）の評価差額 9 百万円を除いたうえで、繰延税金資産取崩額 278 百万円および繰延税金負債 29 百万円を差し引き、その他有価証券評価差額金に 798 百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券

- (1) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。  
 (2) 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。  
 (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,289 百万円	34 百万円	－百万円

3. 保有目的区分を変更した満期保有目的の債券

当連結会計年度中に保有目的区分を変更した満期保有目的の債券はありません。

## VIII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

J F 共水連は確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。  
 退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。  
 なお、(株)北海道水共社は、退職給付制度を設けておりません。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	3,985 百万円
退職給付費用	216 百万円
退職給付の支払額	△ 339 百万円
期末における退職給付に係る負債	3,862 百万円

② 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,862 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,862 百万円
退職給付に係る負債	3,862 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,862 百万円

③ 退職給付に関連する損益

退職給付費用	216 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	94 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	311 百万円



2. 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する額

(1) 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する存続組合に対して J F 共水連が拠出した特例業務負担金の額は、40 百万円であります。

(2) 翌連結会計年度以降において負担することが見込まれる前号の特例業務負担金の総額は、606 百万円であります。

## IX. 税効果会計に関する注記

1. J F 共水連の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産	
共済契約準備金	3,432 百万円
価格変動準備金	1,733 百万円
有価証券減損処理自己否認	1,183 百万円
退職給付に係る負債	1,076 百万円
その他	211 百万円
繰延税金資産小計	7,637 百万円
評価性引当額	△ 1,054 百万円
繰延税金資産合計	6,583 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 29 百万円
その他	△ 0 百万円
繰延税金負債合計	△ 30 百万円
繰延税金資産の純額	6,552 百万円

2. J F 共水連の当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.96%との間の主要な差異は、以下のとおりであります。

(単位：%)	
法定実効税率	29.65
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 0.22
交際費の損金不算入額	0.89
住民税等の均等割	1.03
割戻準備金繰入	△ 1.26
過年度法人税等	△ 0.06
復興特別法人税分の税率差異	1.69
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.65
その他	△ 1.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.96

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 29.65%から 27.87%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は 66 百万円、その他有価証券評価差額金は 0 百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は 66 百万円増加しております。

## X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## XI. その他の注記

J F 共水連の「責任準備金対応債券」については、共済契約の特性等に応じて小区分を設定し、理事会において決定された財産運用方針等にもとづき、当該小区分毎に責任準備金対応債券のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)と責任準備金のデュレーションが定められた範囲となるよう管理しております。

## 6. 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	平成 24 年度	平成 25 年度
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	7,886	9,783
利益剰余金増加額	1,934	2,575
当期剰余金	1,934	2,575
利益剰余金減少額	37	70
出資配当金	37	70
利益剰余金期末残高	9,783	12,288

## 7. その他

リスク管理債権、子会社である保険会社については、該当ありません。

JF 共水連および連結される子会社は共済・保険代理業を営んでおり、記載すべき他のセグメント情報はありません。